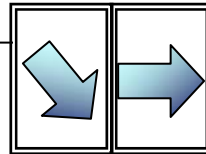


# 経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（8月31日時点）～

## 国内景況感

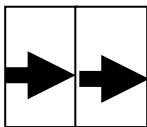
復興需要の本格化により公共投資は好調が持続しているが、個人消費には陰りが見られる。また、輸出の回復が遅れていることを背景に、生産活動は足元で減速感が明確になっている。先行きも、2012年末にかけてエコカー補助金終了後の反動減が予想されることから、景気は停滞感を強める見込み。



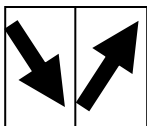
現状 6ヶ月後

(2012年7-9月期) (2013年1-3月期)

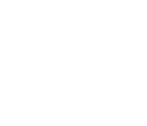
①世界経済



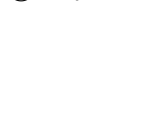
②輸出



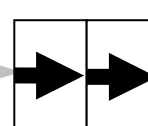
③生産



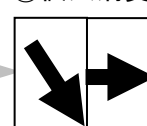
④企業収益



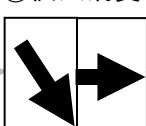
⑥雇用・賃金



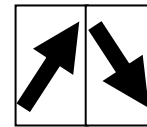
⑦個人消費



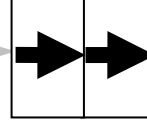
⑧住宅投資



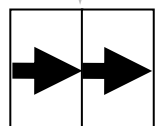
⑨公共投資



⑤設備投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、各種関連統計、当社経済見通しなどを勘案して、判断している。

	コメント
① 世界経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・足元の世界景気は、欧州経済の失速や新興国景気の鈍化により成長ペースが抑制されている。先行きは、新興国が金融緩和などにより再加速することで、世界景気は成長ペースを小幅速めると見込まれる。欧州債務問題の波及懸念は根強く、今後も経済成長の加速を妨げる要因となる可能性が高い。</li> <li>・米国経済は、「財政の崖」、世界経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に緩やかな成長にとどまっている。先行きは世界経済の持ち直しを背景に緩やかなながらも成長率が高まるが、13年初に歳出削減により再減速する見込み。</li> <li>・ユーロ圏経済は、厳しい歳出削減等により景気底打ちのタイミングが後ずれしている。先行きにおいても、債務問題の広がり回避のための財政規律の強化、金融市場の混乱などにより、低成長が続くと見込まれる。</li> <li>・アジア経済は、過去の金融引き締めや欧州債務問題の深刻化等によって、昨年の高成長から減速している。しかし、今後中国などでの金融緩和や景気対策などの実施により、緩やかなペースで再加速すると予想される。</li> </ul>
② 輸出	中国向けや欧州向けの不振が続いていることに加え、好調だった米国向けも足元で減速しており、輸出は牽引役不在の状態にある。先行きは、中国経済の持ち直しなどを背景に回復に向かうことが期待されるが、不透明感は強い。
③ 生産	輸出の回復が遅れていることに加え、エコカー補助金終了を睨んだ自動車の減産が行われることから、生産は足元で弱含んでいる。先行きは、輸出の持ち直しが生産押し上げ要因になるが、エコカー補助金終了後の自動車生産の落ち込みも懸念されるため、明確な回復には至らないだろう。
④ 企業収益	生産活動の減速感が強まっていることから、企業収益は回復感に欠ける。年度後半は輸出の持ち直しにより回復が期待されるが、原油価格の上昇による下押しがあるため、増益ペースが顕著に高まるには至らないと思われる。
⑤ 設備投資	復興需要に支えられて、設備投資は緩やかに持ち直している。ただし、景気の先行き不透明感の強まりにより投資手控えの動きが出ており、今後の増加ペースは緩やかなものにとどまる見込み。
⑥ 雇用・賃金	復興需要に伴って求人は増加しているが、求人と求職のミスマッチが拡大しているため、雇用の改善は遅れている。今後も雇用が伸びにくい状況が続く見込み。今後、生産活動の弱まりが続くようであれば、雇用にも悪影響が及ぶおそれがある。
⑦ 個人消費	年前半は好調に推移した個人消費だが、所得の伸び悩みやマインドの頭打ち等を背景として足元で減速感が出ている。先行きも、エコカー補助金終了後の自動車販売の急減が予想されることから、個人消費は年末にかけて弱い動きになる可能性が高い。
⑧ 住宅投資	復興需要は徐々に顕在化しつつある。今後はこうした動きが強まると見られ、住宅投資は緩やかに改善すると予想される。14年4月の消費税引き上げを睨んだ駆け込み需要も徐々に顕在化する見込み。
⑨ 公共投資	復興需要が本格化しており、公共投資は被災地を中心として大幅に増加している。当面、復興需要が景気を押し上げることが見込まれるが、次第に効果が一巡することから、13年入り以降はペースが鈍る見込み。
⑩ 物価	需給ギャップが依然マイナス圏にあり、物価下落圧力は根強い。しかし、9月に一部地域で電気料金的大幅値上げが実施されたことに加え、原油価格が再び上昇していることもあり、当面、物価は前年比小幅プラスで推移する見込み。